

平成17年6月6日
経済産業省

システムインテグレータの登録、特定システムオペレーション企業等の認定について

経済産業省では、「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第9条に基づき、平成17年3月26日付けで平成16年度システムサービス企業を登録した。

また、「特定システムオペレーション企業等認定規程」第4条に基づき、平成17年3月14日付けで平成16年度特定システムオペレーション企業等を認定した。

1. システムインテグレータの登録

(1) システムインテグレータの登録について

経済産業省では「情報処理サービス企業等台帳に関する規則」第9条に基づき、平成17年3月26日付けで平成16年度システムサービス企業を登録した。平成16年度は、平成16年11月1日から30日までに申請を受け付けた216社を審査し、215社を登録したものである。これで平成15年度の登録企業を合わせ、総数は417社となった。登録企業については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載される。

(2) 登録制度の概要

本登録制度は、システムインテグレーションサービスを的確に遂行できる経理的基礎、技術的能力、システムインテグレーションサービスの実績を備えている企業を登録する制度である。登録の有効期間は2年間。2年ごとに更新手続が必要である。

なお、登録に関する事務については、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っている。

(3) その他

今回、登録されなかった企業であっても、今後の事業の成果等に応じて、再度登録申請を行うことは可能である。

平成 17 年度は、平成 17 年 11 月中に申請を受け付け、平成 18 年 3 月末を目途に決定する予定である。

登録企業のうち、統合システム保守準備金の適用が適切であると認められた企業については、旧租税特別措置法施行令第 33 条第 14 項に基づき経済産業大臣が認定を行っていたが、平成 15 年度税制改正により廃止された。

(4) 登録企業

企 業 名	都道府県
【北海道経済産業局所管】	
(株)H B A	北海道
(株)エスイーシー	北海道
(株)苫小牧電子計算センター	北海道
【東北経済産業局所管】	
テクノ・マインド(株)	宮城県
(株)エフコム	福島県
サイバーコム(株)	宮城県
【関東経済産業局所管】	
(株)セック	東京都
(株)電算	東京都
(株)日本データコントロール	東京都
(株)ジーシーシー	群馬県
(株)ソルクシーズ	東京都
(株)システムイオ	東京都
(株)クレスコ	東京都
(株)アイエム コムコ(株)	東京都
(株)H S 情報システムズ	東京都
(株)アルファシステムズ	神奈川県
(株)ジャステック	東京都
(株)東証コンピュータシステム	東京都

(株)N E S I	東京都
(株)ソフトウェア	東京都
(株)名鉄システム開発	長野県
(株)日立システムアンドサービス	東京都
ジャパンシステム(株)	東京都
シンポー情報システム(株)	神奈川県
J F E 電制(株)	東京都
(株)プラネット	東京都
(株)日本カルチャソフトサービス	東京都
ソラン(株)	東京都
(株)ノス	東京都
(株)ジェイマック	新潟県
(株)クレオ	東京都
(株)富士通アドバンストソリューションズ	神奈川県
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・システムサービス	東京都
日立ソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都
ウチダユニコム(株)	東京都
(株)ミロク情報サービス	東京都
(株)エー・アール・シー	東京都
日本証券テクノロジー(株)	東京都
協栄産業(株)	東京都
住友セメントシステム開発(株)	東京都
(株)日本システムコンサルタント	東京都
ヤマトシステム開発(株)	東京都
ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	東京都
都築電気(株)	東京都
(株)システムコンサルタント	千葉県
N E C トータルインテグレーションサービス(株)	東京都
(株)日比谷コンピュータシステム	東京都
日本ユニシス・ソリューション(株)	東京都
(株)ワイ・シー・シー	山梨県
(株)両毛システムズ	群馬県
(株)C R C ソリューションズ	東京都
(株)東レシステムセンター	千葉県
ウチダエスコ(株)	千葉県
インテグレートッドビジネスソフトウェア(株)	東京都

(株)ビジネスブレイン太田昭和	東京都
(株)パスコ	東京都
(株)富士通ビジネスシステム	東京都
(株)シーイーシー	神奈川県
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング(株)	東京都
ジップインフォブリッジ(株)	東京都
(株)みずほトラストシステムズ	東京都
信陽ビジネスサービス(株)	神奈川県
(株)エヌ・ティ・ティ・データ・ウェブ	東京都
パークウェイ(株)	東京都
(株)オブティマ	東京都
(株)アクシオ	東京都
日本情報産業(株)	東京都
K I Tシステムズ(株)	東京都
(株)全農情報サービス	東京都
(株)セントラル情報センター	東京都
(株)ワイ・デイ・シー	東京都
住商情報システム(株)	東京都
みずほ情報総研(株)	東京都
(株)みすず総合コンサルタント	長野県
(株)アイネス	東京都
(株)ワイイーシーソリューションズ	神奈川県
(株)C S K	東京都
(株)昭和システムエンジニアリング	東京都
さくら情報システム(株)	東京都
(株)フジミック	東京都
(株)日立情報システムズ	東京都
明治安田システム・テクノロジー(株)	東京都
N E Cネクサソリューションズ(株)	東京都
アジア航測(株)	東京都
(株)アグレックス	東京都
味の素システムテクノ(株)	神奈川県
日本情報通信コンサルティング(株)	東京都
エヌ・ティ・ティ・システム開発(株)	東京都
A G S (株)	埼玉県
キーウェアソリューションズ(株)	東京都

(株)日本科学技術研修所	東京都
(株)大和ソフトウェアリサーチ	東京都
(株)ラック	東京都
(株)野村総合研究所	東京都
エヌエスアンドアイ・システムサービス(株)	東京都
日本テレマティーク(株)	東京都
東芝情報システム(株)	神奈川県
リコーソフトウェア(株)	東京都
大興電子通信(株)	東京都
翼システム(株)	東京都
(株)ジェイアール東日本情報システム	東京都
日本電子計算(株)	東京都
(株)三菱総合研究所	東京都
(株)高崎共同計算センター	群馬県
コンピュータロン(株)	群馬県
情報技術開発(株)	東京都
富士通エフ・アイ・ピー(株)	東京都
(株)オービック	東京都
三井情報開発(株)	東京都
(株)エクサ	神奈川県
(株)ニューメディア総研	東京都
富士ゼロックス情報システム(株)	東京都
(株)エヌデーデー	東京都
(株)インフォメーションクリエイティブ	東京都
コニカミノルタ情報システム(株)	東京都
(株)日本総合研究所	東京都
マルチネット(株)	東京都
(株)ジェーエムエーシステムズ	東京都
(株)シーエーシー	東京都
(株)エヌシーエス	神奈川県
(株)東計電算	神奈川県
富士電機情報サービス(株)	東京都
(株)エスシーシー	東京都
鉄道情報システム(株)	東京都
(株)電通国際情報サービス	東京都
(株)エーピーコミュニケーションズ	東京都

ヒューマンズ・ネット(株)	神奈川県
富士ソフトケーシーエス(株)	東京都
(株)アドービジネスコンサルタント	東京都
双日システムズ(株)	東京都
国際航業(株)	東京都
キャノンソフトウェア(株)	東京都
(株)ハイマックス	神奈川県
常磐システムエンジニアリング(株)	茨城県
キャノンシステムソリューションズ(株)	東京都
日立物流ソフトウェア(株)	東京都
(株)インフォメーション・ディベロプメント	東京都
住商エレクトロニクス(株)	東京都
共同コンピュータ(株)	東京都
K Y D(株)	東京都
伊藤忠テクノサイエンス(株)	東京都
日立ビジネスソリューション(株)	神奈川県
朝日航洋(株)	埼玉県
(株)トッパン・マルチソフト	東京都
(株)エヌシステム	東京都
(株)ユニテック	静岡県
富士ソフトエービーシ(株)	東京都
ジャルインフォテック(株)	東京都
あおぞら情報システム(株)	東京都
クオリカ(株)	東京都
インフォコム(株)	東京都
ネクストコム(株)	東京都
(株)大和総研	東京都

【中部経済産業局所管】

(株)ユーフィット	愛知県
(株)ヒミカ	愛知県
中部日本電気ソフトウェア(株)	愛知県
タック(株)	岐阜県
(株)インテック	富山県
(株)ダイテックソリューション	愛知県
(株)メイテツコム	愛知県

トーテックアメニティ(株)	愛知県
ドコモエンジニアリング北陸(株)	石川県
(株)メイケイ	愛知県
十六コンピュータサービス(株)	岐阜県
(株)システムリサーチ	愛知県
日本電話施設(株)	愛知県

【近畿経済産業局所管】

T I S (株)	大阪府
(株)エヌ・ティ・ティ・データ三洋システム	大阪府
(株)さくらケーシーエス	兵庫県
コベルコシステム(株)	兵庫県
日本コンピューター・システム(株)	大阪府
(株)日本システムディベロップメント	大阪府
(株)きんでん	大阪府
京都電子計算(株)	京都府
蝶理情報システム(株)	大阪府
ダイキン工業(株)	大阪府
紀陽情報システム(株)	和歌山県
ユニチカ情報システム(株)	大阪府
(株)ユニオンシンク	大阪府
アトラス情報サービス(株)	大阪府
(株)ゼクシス	大阪府
センコー情報システム(株)	大阪府
(株)東洋紡システムクリエート	大阪府
(株)阪急ビジネスアソシエイト	大阪府
福井システムズ(株)	福井県
(株)大丸情報センター	大阪府
ノバシステム(株)	大阪府
コンピューターマネージメント(株)	大阪府
新日本コンピューターマネジメント(株)	大阪府
(株)ジェイ・アイエスアイ	大阪府
応用技術(株)	大阪府

【中国経済産業局所管】

(株)岡山情報処理センター	岡山県
---------------	-----

(株)両備システムズ	岡山県
(株)広島情報シンフォニ -	広島県
中電技術コンサルタント(株)	広島県
(株)リョーセンエンジニアズ	広島県
(株)富士通中国システムズ	広島県

【四国経済産業局】

テック情報(株)	徳島県
(株)四国電子計算センター	香川県
(株)高知電子計算センター	高知県
四国システム開発(株)	徳島県

【九州経済産業局所管】

(株)エヌエスソリューションズ西日本	福岡県
(株)佐賀電算センター	佐賀県
(株)ソフトサービス	福岡県
久留米情報システム(株)	福岡県
ユニバーサルサンコー(株)	鹿児島県
(株)デンサン	宮崎県
佐銀コンピュータサービス(株)	佐賀県
(株)アクシス	福岡県
(株)インフォセンス	福岡県
(株)B C C	福岡県
行政システム九州(株)	福岡県
(株)アール・ケー・ケー・コンピューター・サービス	熊本県

【沖縄総合事務局】

(株)オーシーシー	沖縄県
-----------	-----

2. 特定システムオペレーション企業等の認定

(1) 特定システムオペレーション企業等の認定

経済産業省では「特定システムオペレーション企業等認定規程」第4条に基づき、平成17年3月14日付けで平成16年度特定システムオペレーション企業等を認定した。平成16年度は、平成16年11月1日から30日までに申請を受

け付けた15社を審査し、14社を認定したものである。これで平成14年度及び平成15年度の認定企業を合わせ、総数は54社となった。認定企業等については、情報処理サービス企業台帳に企業の概要が掲載される。

(2) 認定制度の概要

本認定制度は、情報システムの利用者から、情報システムの総合的な管理・運用の委託を受け、自己の事業所内にある電子計算機により、情報システムの管理・運用を一括して長期間行う事業の実施に伴う投資の円滑化を図るとともに、ユーザーの情報化投資に当たっての便宜に資するために、平成6年度に設けられたもので、特定システムオペレーションサービスを的確に遂行できる安全対策、経理的基礎、技術的能力、特定システムオペレーションサービスの実績を備えている企業等を認定する制度である。登録の有効期間は3年間。3年ごとに更新手続が必要である。

なお、登録に関する事務については、各経済産業局（沖縄においては沖縄総合事務局）が行っている。

(3) その他

今回、認定されなかった企業等であっても、今後の事業の成果等に応じて、再度認定申請を行うことは可能である。

平成17年度は、平成17年11月中に申請を受け付け、平成18年3月末を目途に決定する予定である。

(4) 認定企業

企業名	都道府県
【東北経済産業局所管】	
(株)YCC情報システム	山形県
テクノ・マインド(株)	宮城県
【関東経済産業局所管】	
エヌ・アール・アイ・データサービス(株)	東京都
(株)PUC	東京都
ヤマトシステム開発(株)	東京都
NECフィールディング(株)	東京都

ダイヤモンドコンピューターサービス(株)	東京都
(株)アイネット	神奈川県
さくら情報システム(株)	東京都
(株)エヌ・ティ・ティ・データ	東京都

【中部経済産業局所管】

(株)電算システム	岐阜県
(株)ダイテックソリューション	愛知県
(株)メイテツコム	愛知県

【近畿経済産業局所管】

(株)さくらケーシーエス	兵庫県
--------------	-----

3. 連絡先

北海道経済産業局地域経済部情報政策課	0 1 1 (7 0 0) 2 2 5 3
東北経済産業局地域経済部情報・製造産業課	0 2 2 (2 1 5) 7 2 3 6
関東経済産業局地域経済部情報政策課	0 4 8 (6 0 0) 0 2 8 3
中部経済産業局地域経済部情報政策課	0 5 2 (9 5 1) 0 5 6 0
近畿経済産業局地域経済部情報政策課	0 6 (6 9 6 6) 6 0 1 5
中国経済産業局地域経済部地域経済課	0 8 2 (2 2 4) 5 6 3 0
四国経済産業局地域経済部地域経済課情報政策室	0 8 7 (8 3 1) 3 1 4 1
九州経済産業局地域経済部情報政策課	0 9 2 (4 8 2) 5 4 4 0
内閣府沖縄総合事務局経済産業部地域経済課	0 9 8 (8 6 6) 0 0 6 7
経済産業省商務情報政策局情報処理振興課	0 3 (3 5 0 1) 2 6 4 6

(本発表資料のお問い合わせ先)

経済産業省商務情報政策局情報処理振興課

担当者 石川、福田

電話 03 - 3501 - 1511 (内線3971~6)

03 - 3501 - 2646 (直通)

